地域計画

策定年月日	令和7年3月 日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	三川町 (064262)
地域名 (地域内農業集落名)	三川地区 (横山上、横山中、横山下、土橋、助川、堤野、横内、竹原田、加藤、菱沼、小尺、横川、横川新田、青山、天神堂、尾花、猪子、成田新田、東沼、すみよし、三本木、対馬、上町、押切中町、押切下町、落合、土口)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	2,204 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	2,057 ha
② 田の面積	1,996 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	21 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	114 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	388 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・農業者の高齢化や後継者の不在により、多くの集落で農業の担い手が不足しており、新たな受け手(担い手)の確保が急務となっている。集落内外の担い手と連携して農地の適正利用を行い、耕作放棄地を生み出さない取り組みが必要となっている。

・農業者の減少により、農道の草刈りや水路の泥上げなど共同作業を行うための人数が不足しており、農業用施設(設備)の維持管理に係る一人当たりの負担が増加している。

・農業用機械等の高騰による設備投資の限界が理由で離農する(離農を考える)農家も増えてきており、機械や設備の更新を検討するタイミングが離農を考えるタイミングの一つになっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻栽培が全体の9割を占めており、引き続き水稻を主要作物として取り組んでいく。

・農業者の農業経営の意向を尊重しつつ、可能な限り有機栽培米・特別栽培米の取り組みを拡大していく。

・地域農業を守るためにも、農業後継者や新規就農者の育成・確保に取り組んでいく。

・担い手となる認定農業者や認定新規就農者への農地の集積・集約化を進めるとともに、スマート農業の普及を進め、農作業の効率化を図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地バンク(農地中間管理機構)への貸し付けによる担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手が怪我や病気等により、営農継続が困難になった場合にも支障をきたすことがないよう、日頃から集落や地域での話し合いを密にし、適正な農地利用を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	83.3 %	将来の目標とする集積率	90 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農振農用地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、担い手への農地の集約化を進める。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。